

市民ニーズを  
誰がどう  
叶えたのか？

## 仙台市の事例を解説



### ①自治体では誰がどんな動きをしていたの？



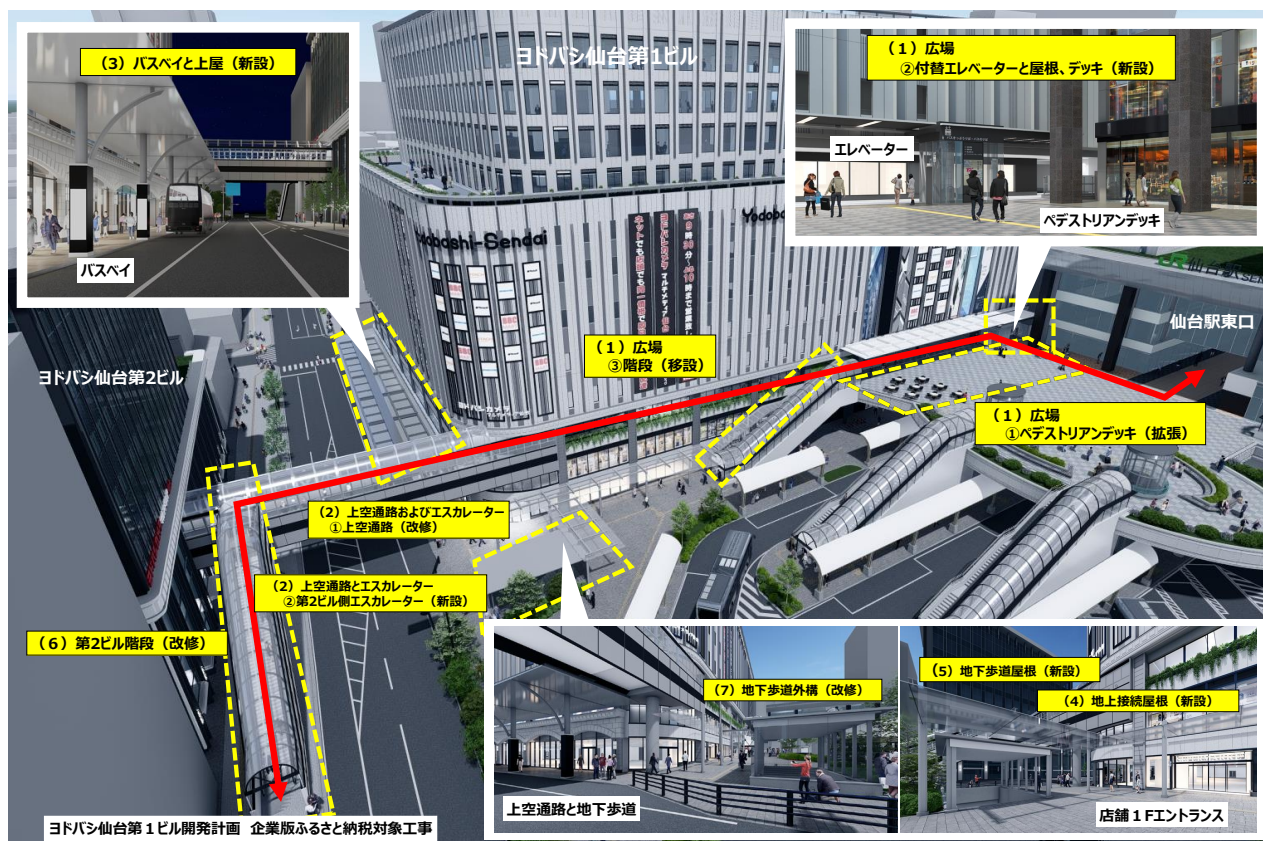
## ②企業との協働はどう実現したのか？



③企業版ふるさと納税の  
期限に関して。

# 企業版ふるさと納税例解説

企業版ふるさと納税を活用し、株式会社ヨドバシホールディングスよりペDESTリアンデッキ等（約21億6千万円相当）を受領



## 21億6,000万円は整備事業の寄付だった！？

R5年6月仙台市ではヨドバシホールディングスが仙台市に向け企業版ふるさと納税を利用し、21億6,000万円相当の寄付を行った。本制度は現金だけではなく整備事業そのものを寄付することも認められ、自治体が取り組む市民ニーズの達成に沿った内容であれば、柔軟に対応した民間との協働によって生まれるシナジーは大きい。

\* 仙台市政策企画課係長鹿中様へのヒアリングによる

## 仙台市の本制度 R5は増加傾向？

整備事業が全国的に  
ニュースになった後、  
前年実績3,400万円  
程度だった額がおよ  
そ12倍の約4億円に  
上りそうとのこと。  
話題性も影響か。

## 自治体では誰がどんな動きをしたのか？

仙台市では政策企画課が本制度の窓口となり、企業、国税局に関する調整を行った。今回の件については企業から本制度の活用ができないかとの相談があり、市の事業内容（まちなかウォークブル推進事業）と照らし合わせ、国税局に実現可能かを確認、認められた上で納税と事業を推進させた。

## 企業との協働について

企業のCSR活動、SDGsなどに表現されているように、経済活動を円滑に実施するためにも地域社会が活発でなければ好循環は生まれない。公共性の強い社会インフラの整備や、人流を作る都市計画は自治体の担いであることが印象強いが、官民双方の利害が一致しているのであれば予算、時間、人材を共有し、市民ニーズの解消を加速することができる。担当職員とのヒアリングでは、自治体職員も日頃から地域の企業とはコミュニケーションを積極的にとっており、企業訪問の際にも国の事業やふるさと納税の資料を持ち歩き、営業活動を欠かさないとのこと。

## 企業版ふるさと納税の期限に関して

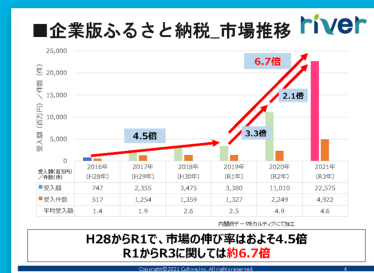
地方創生の更なる充実と強化を目的として設置された本事業は令和2年の税制改正で6年までの延長措置が取られた。特例措置の年数は限られているが、実績効果の大きさからも延長の声は上がりそうだ。

年度別寄付実績

|              | 平成28年度<br>(2016年度) | 平成29年度<br>(2017年度) | 平成30年度<br>(2018年度) | 令和元年度<br>(2019年度) | 令和2年度<br>(2020年度) | 令和3年度<br>(2021年度) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 寄付件数<br>(件)  | 517                | 1,254              | 1,359              | 1,327             | 2,249             | 4,922             |
| 寄付額<br>(百万円) | 747                | 2,355              | 3,475              | 3,380             | 11,011            | 22,575            |
| 寄付企業数<br>(社) | 459                | 1,112              | 1,138              | 1,117             | 1,640             | 3,098             |
| 寄付活用団体数      | 118                | 253                | 287                | 293               | 533               | 956               |
| 上段：単年度       | 118                | 268                | 339                | 399               | 641               | 1,028             |
| 下段：累計        |                    |                    |                    |                   |                   |                   |

※寄付活用団体数：寄付を受領した地方公共団体の数

(内閣府公表資料より)



市場推移右肩上がり  
R3には200億円超



【制度活用プロジェクト  
に寄付が集中】

プロジェクト（認定された地域再生計画）は自治体が制度を活用して計画を策定・発信しており（人材派遣型の活用例も）事業を実施するための資金調達手段の一つとしてわかりやすく募集している。企業側のモチベーションも目的が明確で、利害一致した方が社内稟議も通過しやすい。

プロジェクトの内容は誰にとって効果の大きいものなのか意識して作られている事業は調達する額もスピードも早い。